



平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 応用地質株式会社

（コード番号：9755 東証第一部）

（URL <http://www.oyo.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦

TEL (03) 3234-0811

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有（一部簡便的な方法を採用しております）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

2. 平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期 第1四半期	12,269	10.3	1,347	4.0	1,443	1.8	788	14.9
16年12月期 第1四半期	13,676	9.6	1,404	116.0	1,470	123.8	926	178.6
（参考）16年12月期	43,601	7.3	756	48.0	1,119	58.8	659	23.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期 第1四半期	26 55	26 25
16年12月期 第1四半期	30 69	30 68
（参考）16年12月期	20 64	20 50

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期 第1四半期	71,947	54,642	75.9	1,839.80
16年12月期 第1四半期	73,398	55,179	75.2	1,837.15
（参考）16年12月期	70,025	54,244	77.5	1,826.35

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期 第1四半期	1,617	56	398	15,902
16年12月期 第1四半期	1,398	141	2,144	15,363
（参考）16年12月期	3,045	1,473	3,606	17,132

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られましたが、原油・原材料価格の高騰に加え輸出の鈍化傾向など、先行き不透明な状況が現れてきました。

当社グループの多くが属している建設関連業は、災害復旧などの防災関連の補正予算の効果で、2月以降に中央官庁を中心に発注が増加しましたが、建設投資全体としては引き続き厳しい状況が継続しています。

事業別の業績の概況は下記のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

(単位:百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
調査事業	受注高	6,509	7,831	+20.3%
	売上高	10,665	9,283	13.0
	営業利益	969	1,202	+24.0
計測機器事業	受注高	3,205	3,793	+18.3%
	売上高	3,010	2,985	0.8
	営業利益	451	133	70.4

(1) 調査事業

調査事業においては、防災関連業務の受注に加え、文部科学省より大型の地震防災関連業務を受注するなど中央官庁からの受注が伸長しましたが、公共企業体、地方自治体からの受注は前年同期比で横ばいとなりました。民間(電力を含む)からの受注は、設計会社、地質調査会社関係からの受注が減少しておりますが、その他は比較的堅調に推移しました。

売上高については、前期には大型業務の売上が計上されていたことと、前期末の受注残が減少したために減収となりました。

損益ベースでは、前期から取組みを開始した業務統轄本部による協働体制の強化と内製化の促進によって、外注費が削減されたこと、そして、今期には前年同期にあった高原価の大型業務がなかったことから、原価が改善され、営業増益を達成しました。

(注) 応用地質(株)単体の調査部門における受注高、売上高の内訳は別途「《参考資料：平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)》」(本書11ページ)に記載しております。

(2) 計測機器事業

計測機器事業は、前年同期にあった油田モニター用4D探査機器関係の追加売上(3,100千米ドル)による利益が当期はなかったため前年同期比では減収減益となりましたが、石油探査関連機器事業はカナダでの石油探査活動の好調もあって堅調に推移し、その他の分野も、地震計事業が減益となったものの、物理探査装置・地下レーダー等の業績が回復し、計測機器事業全体では業績を維持しました。

(注) 季節的変動について

当社及び当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期(中間期)に偏る傾向があります。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し、159億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加(36億8千8百万円)等により、16億1千7百万円の減少となりました。なお、当社の業務は3月の年度末完成業務の比率が高いことから、例年第1四半期は営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売買等により、5千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入等により、3億9千8百万円の増加となりました。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

[業績予想に関する定性的情報等]

(1) 米国連結子会社株式の売出しによる影響について

中間期および通期の業績予想は、平成17年2月17日公表の「平成16年12月期 決算短信（連結）」及び「平成16年12月期 個別財務諸表の概要」に記載しておりますが、連結子会社OYO Corporation U.S.A.が保有する孫会社OYO Geospace Corporationの株式の一部売出しが実施された場合、OYO Geospace社が当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となることによる影響が予想されます。（詳細は4月26日当社公表「米国証券取引委員会への米国連結子会社株式の登録（売出し）に関するお知らせ」に記載。）

現時点では株式の売出し時期及び売出し総額が未定のため、今期の当社の連結業績に与える影響は未定ですが、業績予想の修正を伴う場合は、別途開示いたします。

(2) その他の業績予想に関する定性的情報等

調査事業においては、当社グループの多くが属している建設関連業の市場環境が、災害復旧および災害対策のための補正予算で一時的に回復するものの、他の事業に関する国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられます。特に後者については、いわゆる三位一体改革による国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは、これまでどおり防災分野と環境分野を重点に取組みますが、特に今期は、事業量の増加が期待できる防災関連業務に注力いたします。また、土壌汚染分野をはじめ民間顧客層の拡大を図る所存です。

収益性の向上については、前期より取組んだ全国的な業務統轄本部による協働体制を継続的に機能させ、内製化による外注費低減を中心としたコスト削減を図ります。

計測機器事業については、上記(1)のOYO Geospace Corporationの株式の一部売出しが実施されることによる影響が予想されますが、その他の各社においては、グループとして、全般的に好調なアジア市場への計測機器の輸出を図ります。

上記の業績予想についての見解は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

四半期連結財務諸表等

1.【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	13,085		13,123		14,354	
受取手形及び売掛金	2,959		2,673		2,825	
調査未収金	10,527		9,194		5,508	
有価証券	3,686		3,533		4,155	
未成調査支出金	5,238		5,337		5,307	
その他のたな卸資産	4,633		4,990		4,990	
繰延税金資産	322		653		485	
抵当証券	-		1,000		1,000	
その他	1,612		720		713	
貸倒引当金	△ 125		△ 181		△ 179	
流動資産合計	41,940	57.1	41,045	57.0	39,161	55.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	7,438		7,149		7,292	
機械装置及び運搬具	1,849		1,740		1,842	
土地	7,198		7,153		7,250	
その他	662		858		555	
有形固定資産合計	17,149	23.4	16,902	23.5	16,941	24.2
2. 無形固定資産	1,617	2.2	1,391	1.9	1,520	2.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	8,211		8,174		7,584	
長期貸付金	119		25		24	
繰延税金資産	1,278		1,361		1,421	
再評価に係る繰延税金資産	784		805		787	
その他	2,425		2,278		2,636	
貸倒引当金	△ 128		△ 38		△ 53	
投資その他の資産合計	12,691	17.3	12,607	17.5	12,401	17.7
固定資産合計	31,458	42.9	30,901	43.0	30,863	44.1
資 産 合 計	73,398	100.0	71,947	100.0	70,025	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	564		695		766	
調査未払金	2,893		1,894		1,471	
短期借入金	1,227		333		286	
未払法人税等	559		891		341	
未成調査受入金	1,317		1,342		770	
賞与引当金	293		330		274	
その他	2,261		2,099		2,423	
流動負債合計	9,119	12.4	7,586	10.5	6,333	9.0
II 固定負債						
長期借入金	711		1,134		687	
退職給付引当金	3,941		4,051		3,970	
役員退職慰労引当金	-		-		58	
繰延税金負債	525		490		508	
その他	156		163		132	
固定負債合計	5,335	7.3	5,839	8.1	5,356	7.6
負債合計	14,454	19.7	13,425	18.7	11,690	16.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,764	5.1	3,878	5.4	4,090	5.8
(資本の部)						
I 資本金	16,174	22.0	16,174	22.5	16,174	23.1
II 資本剰余金	15,905	21.7	15,905	22.1	15,905	22.7
III 利益剰余金	27,141	37.0	27,001	37.5	26,375	37.7
IV 土地再評価差額金	△ 1,151	△ 1.6	△ 1,173	△ 1.6	△ 1,148	△ 1.6
V その他有価証券評価差額金	526	0.7	491	0.7	373	0.5
VI 為替換算調整勘定	△ 1,486	△ 2.0	△ 1,495	△ 2.1	△ 1,176	△ 1.7
VII 自己株式	△ 1,929	△ 2.6	△ 2,261	△ 3.1	△ 2,260	△ 3.2
資本合計	55,179	75.2	54,642	75.9	54,244	77.5
負債、少数株主持分及び資本合計	73,398	100.0	71,947	100.0	70,025	100.0

2.【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	13,676	100.0	12,269	100.0	43,601	100.0
調査収入	10,665		9,283		30,706	
機器売上高	3,010		2,985		12,895	
II 売上原価	9,311	68.1	7,920	64.6	30,433	69.8
完成調査原価	7,472		5,891		21,781	
機器売上原価	1,838		2,028		8,652	
売上総利益	4,364	31.9	4,349	35.4	13,167	30.2
III 販売費及び一般管理費	2,960	21.6	3,001	24.4	12,411	28.5
営業利益	1,404	10.3	1,347	11.0	756	1.7
IV 営業外収益	93	0.7	126	1.0	474	1.1
受取利息	37		52		153	
受取配当金	4		5		63	
通貨オプション取引益	-		30		13	
為替差益	8		12		3	
保険・配当金収入	0		1		57	
持分法による投資利益	32		11		90	
その他	11		12		93	
V 営業外費用	27	0.2	30	0.2	111	0.3
支払利息	23		15		62	
社債償還損	-		-		24	
株式オプション評価損	-		13		-	
その他	4		1		24	
経常利益	1,470	10.8	1,443	11.8	1,119	2.6
VI 特別利益	367	2.7	4	0.0	677	1.6
固定資産売却益	6		0		8	
投資有価証券売却益	350		-		633	
関係会社株式売却益	0		3		9	
貸倒引当金戻入益	3		0		6	
その他	6		0		19	
VII 特別損失	5	0.0	46	0.4	171	0.4
固定資産売却除却損	5		42		46	
投資有価証券評価損	-		-		25	
退職給付会計基準変更時差異	-		3		12	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		48	
関係会社整理損	-		-		10	
貸倒引当金繰入額	-		-		15	
その他	-		0		12	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,832	13.4	1,402	11.4	1,624	3.7
法人税、住民税及び事業税	637	4.7	842	6.9	610	1.4
法人税等調整額	94	0.7	△ 231	△ 1.9	△ 22	△ 0.1
少数株主利益	174	1.3	2	0.0	377	0.9
四半期(当期)純利益	926	6.8	788	6.4	659	1.5

③【四半期連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

	前第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	15,905	15,905	15,905
II 資本剰余金四半期末 (期末)残高	15,905	15,905	15,905
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	26,382	26,375	26,382
II 利益剰余金増加高	926	814	660
1. 四半期(当期)純利益	926	788	659
2. 新規連結による増加高	-	-	1
3. 土地再評価差額金取崩額	-	25	-
III 利益剰余金減少高	167	187	668
1. 配当金	151	148	301
2. 役員賞与	16	39	16
3. 過年度剰余金修正高	-	-	350
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高	27,141	27,001	26,375

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期(自平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,665	3,010	13,676	-	13,676
(2)セグメント間の内部売上高	-	306	306	(306)	-
計	10,665	3,317	13,983	(306)	13,676
営業費用	9,695	2,866	12,561	(289)	12,271
営業利益又は損失()	969	451	1,421	(17)	1,404

当第1四半期(自平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,283	2,985	12,269	-	12,269
(2)セグメント間の内部売上高	-	216	216	(216)	-
計	9,283	3,202	12,486	(216)	12,269
営業費用	8,080	3,068	11,149	(227)	10,921
営業利益又は損失()	1,202	133	1,336	10	1,347

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期（自平成16年1月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,706	2,693	276	13,676	-	13,676
(2)セグメント間の内部売上高	17	105	1	125	(125)	-
計	10,723	2,799	278	13,801	(125)	13,676
営業費用	9,621	2,486	299	12,407	(135)	12,271
営業利益又は損失（ ）	1,102	313	21	1,394	9	1,404

当第1四半期（自平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,485	2,321	462	12,269	-	12,269
(2)セグメント間の内部売上高	9	51	8	68	(68)	-
計	9,494	2,372	470	12,338	(68)	12,269
営業費用	8,200	2,315	477	10,993	(71)	10,921
営業利益又は損失（ ）	1,293	57	6	1,345	2	1,347

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3．日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

【海外売上高】

(単位：百万円)

		北米	その他の地域	計
前第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	海外売上高	1,361	1,705	3,067
	連結売上高	-	-	13,676
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	10.0	12.5	22.4
当第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	海外売上高	1,898	932	2,830
	連結売上高	-	-	12,269
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	15.5	7.6	23.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当第1四半期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
調査事業	7,831	120.3	16,137	111.7
計測機器事業	3,793	118.3	2,445	113.1
合計	11,624	119.7	18,583	111.9

(2) 販売実績

当第1四半期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調査事業	9,283	87.0
計測機器事業	2,985	99.2
合計	12,269	89.7

《参考資料：平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）》

1. 四半期個別財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の前事業年度における方法との相違の有無： 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

2. 平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期 第1四半期	8,560	12.9	1,404	26.8	1,490	29.1	838	31.6
16年12月期 第1四半期	9,826	18.5	1,107	19.4	1,154	20.5	637	32.0
（参考）16年12月期	24,532	4.2	386	-	231	81.1	84	81.6

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期 第1四半期	28 24	27 93
16年12月期 第1四半期	21 11	21 11
（参考）16年12月期	2 82	2 80

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期 第1四半期	64,582	55,817	86.4	1,879.37
16年12月期 第1四半期	65,389	56,194	85.9	1,870.94
（参考）16年12月期	61,621	55,010	89.3	1,852.16

〔 添付資料 〕

四半期個別財務諸表

【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	11,520		11,290		11,779	
受取手形	164		349		266	
調査未収金	9,167		8,185		4,181	
売掛金	187		181		191	
有価証券	3,686		3,533		4,155	
未成調査支出金	4,103		4,341		4,708	
その他のたな卸資産	708		692		681	
短期貸付金	85		74		90	
繰延税金資産	135		218		77	
抵当証券	-		1,000		1,000	
その他	941		197		231	
貸倒引当金	△ 14		△ 13		△ 13	
流動資産合計	30,687	46.9	30,050	46.5	27,349	44.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	5,408		5,194		5,250	
土地	5,242		5,171		5,242	
その他	727		844		678	
有形固定資産合計	11,377	17.4	11,210	17.4	11,170	18.1
2. 無形固定資産	492	0.8	403	0.6	440	0.7
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	7,319		7,522		6,926	
関係会社株式	11,539		11,536		11,536	
長期貸付金	538		423		422	
繰延税金資産	907		1,080		1,114	
再評価に係る繰延税金資産	784		805		787	
その他	2,004		1,831		2,170	
貸倒引当金	△ 261		△ 282		△ 298	
投資その他の資産合計	22,831	34.9	22,918	35.5	22,660	36.8
固定資産合計	34,701	53.1	34,532	53.5	34,271	55.6
資産合計	65,389	100.0	64,582	100.0	61,621	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
調査未払金	2,997		2,002		1,289	
買掛金	65		79		42	
短期借入金	0		0		0	
未払法人税等	493		850		165	
未成調査受入金	1,038		1,082		630	
賞与引当金	248		284		93	
その他	889		854		868	
流動負債合計	5,733	8.8	5,155	8.0	3,089	5.0
II 固定負債						
長期借入金	9		2		2	
退職給付引当金	3,451		3,607		3,517	
固定負債合計	3,461	5.3	3,609	5.6	3,520	5.7
負債合計	9,195	14.1	8,765	13.6	6,610	10.7
(資本の部)						
I 資本金	16,174	24.7	16,174	25.0	16,174	26.2
II 資本剰余金						
資本準備金	15,905		15,905		15,905	
資本剰余金合計	15,905	24.3	15,905	24.6	15,905	25.8
III 利益剰余金						
利益準備金	488		488		488	
任意積立金	24,807		24,807		24,807	
四半期(当期)未処分利益	1,373		1,386		670	
利益剰余金合計	26,669	40.8	26,682	41.3	25,966	42.1
IV 土地再評価差額金	△ 1,151	△ 1.8	△ 1,173	△ 1.8	△ 1,148	△ 1.9
V その他有価証券評価差額金	526	0.8	490	0.8	372	0.6
VI 自己株式	△ 1,929	△ 3.0	△ 2,261	△ 3.5	△ 2,260	△ 3.7
資本合計	56,194	85.9	55,817	86.4	55,010	89.3
負債・資本合計	65,389	100.0	64,582	100.0	61,621	100.0

【四半期損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	9,826	100.0	8,560	100.0	24,532	100.0
調査収入	9,463		8,296		23,303	
機器売上高	363		263		1,228	
II 売上原価	7,273	74.0	5,664	66.2	18,566	75.7
完成調査原価	7,053		5,498		17,719	
機器売上原価	220		166		847	
売上総利益	2,553	26.0	2,895	33.8	5,965	24.3
III 販売費及び一般管理費	1,445	14.7	1,490	17.4	6,352	26.0
営業利益又は営業損失(△)	1,107	11.3	1,404	16.4	△ 386	△ 1.6
IV 営業外収益	53	0.5	100	1.2	665	2.7
受取利息	3		2		15	
その他	50		98		650	
V 営業外費用	6	0.1	14	0.2	48	0.2
支払利息	1		0		2	
その他	5		14		45	
経常利益	1,154	11.7	1,490	17.4	231	0.9
VI 特別利益	3	0.0	-	-	307	1.3
VII 特別損失	-	0.0	42	0.5	273	1.1
税引前四半期(当期)純利益	1,157	11.8	1,447	16.9	265	1.1
法人税、住民税及び事業税	492	5.0	813	9.5	202	0.8
法人税等調整額	27	0.3	△ 204	△ 2.4	△ 21	△ 0.1
四半期(当期)純利益	637	6.5	838	9.8	84	0.3
前期繰越利益	736		522		736	
土地再評価差額金取崩額	-		25		-	
中間配当額	-		-		150	
四半期(当期)未処分利益	1,373		1,335		670	

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

1. 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		当第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)				前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	増減比	受注残高	増減比	受注高	受注残高
調査部門	5,351	11,125	6,522	121.9%	12,856	115.6%	22,697	14,630
計測機器部門	360	171	286	79.5	171	100.0	1,202	148
計	5,712	11,296	6,808	119.2	13,028	115.3	23,900	14,779

2. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		当第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		増減比	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
調査部門	9,463	96.3%	8,296	96.9%	87.7%	23,303	95.0%
計測機器部門	363	3.7	263	3.1	72.5	1,228	5.0
計	9,826	100.0	8,560	100.0	87.1	24,532	100.0

(注1) 調査部門 受注高の発注機関別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期		前事業年度
			対前年同四半期比	
中央官庁	1,661	2,933	176.5%	6,867
公共企業体	355	339	95.4	1,909
地方自治体	1,200	1,250	104.2	6,704
民間(電力を含む)	2,133	1,998	93.7	7,216
合計	5,351	6,522	121.9	22,697

(注2) 調査部門 売上高の発注機関別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期		前事業年度
			対前年同四半期比	
中央官庁	3,940	3,090	78.4%	8,180
公共企業体	1,169	937	80.2	2,331
地方自治体	2,464	2,511	101.9	5,986
民間(電力を含む)	1,889	1,757	93.0	6,804
合計	9,463	8,296	87.7	23,303